

農園付公園

農環境の保全のための農園を主とした都市公園整備

所在地	神奈川県横浜市
主要部 面積等	R2年4月時点の農園付公園 約5.7ha
事業主体	横浜市環境創造局みどりアップ推進課
おもな用地	都市公園

【位置図】

© OpenStreetMap contributors



【概要】

○市民が区画を借りて野菜や草花の栽培ができる
分区園、イベントなどで農業体験ができる協働
農園があり、農作業を楽しめる公園。

【契機】

○横浜市では、横浜みどり税を財源とする『横浜みどりアップ計画』を定めており、その取り組みの柱の一つに「市民が身近に農を感じる場所をつくる」が挙げられている。その具体化のための事業の一つとして、「土地所有者による維持管理が難しくなった農地等を市が買い取るなどして(中略)農園を主とした都市公園を整備する」ことがうたわれている。

【経過】

2009年	緑を守り、つくり、育む取り組みを進める「横浜みどりアップ計画」の策定(2009-2013) 安定的な財源として横浜みどり税を導入
2014年	「横浜みどりアップ計画」の改定(2014-2018)
2019年	「横浜みどりアップ計画」の改定(2019-2023)

【現況】

○2009年度から取り組みを進めており、2020年度までに11ヶ所、約5.7haが開園している。

○開園年度・開園箇所

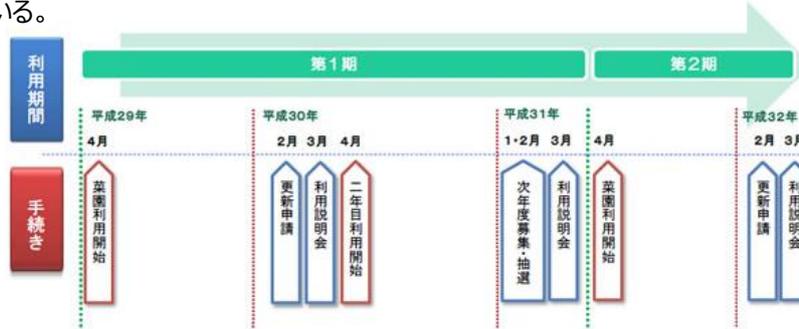
2013年	2019年
・南本宿第三公園	・仏向原ふれあい公園
2015年	2020年
・師岡町梅の丘公園	・阿久和富士見小金台公園
・東寺尾一丁目ふれあい公園	
・泉が丘公園	
2016年	
・深谷町ふれあい公園	
・大棚杉の森ふれあい公園	
2017年	
・菅田町赤坂公園	
・今井の丘公園	
・岡津町ふれあい公園	



深谷町ふれあい公園

【事例の特徴】

- 区画割りされた農園で、自分で考えた栽培プランで自由に野菜作りを楽しむことができる。また、一部の農園付公園では収穫祭が開催され、区画貸しの農園利用者に加えて地域の方々も参加するなど、地域コミュニティの場としても活用されている。
- 分区園の利用期間は1年間だが、使用年度によっては1年間の延長が可能である。利用料金は、1㎡当たり1年につき1500円と条例で上限金額を定めている。栽培できる作物は、野菜、花など分区園使用期間内に栽培が終了する作物に限定し、原則自主管理としており、日常的な清掃や管理などは利用者が行うこととしている。



分区園募集スケジュール(例)

○主要な施設

施設には区分園として、個人向け分区園(市民向け貸農園)、団体向け分区園(学校や福祉団体向け)、協働農園(指定管理者が耕作し、市民が収穫体験を行なう)がある。また、通常の都市公園と同様に遊具広場等を備えており、立地や面積に応じて様々な事例がある。



深谷町ふれあい公園

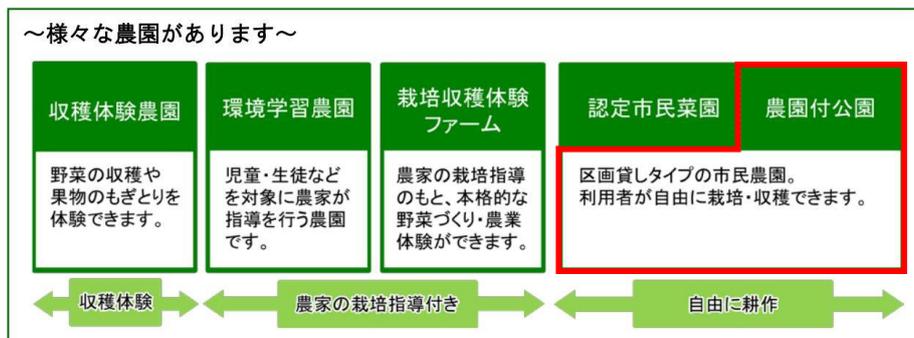


今井の丘公園

○管理運営の体制

農園付公園の管理運営には指定管理制度が導入されており、公募によって選ばれた民間の企業や団体が管理運営を行っている。

- 市では、『横浜みどりアップ計画』に基づき、農園付公園の他にも様々な市民利用型の農園が開設されている。農とふれあう場づくりとしては、土地所有者等による農園の開設を進めているが、事情により土地所有者等が開設できない場合は、周辺状況などについて都市公園として整備・公開することが可能か検討した上で、農園付公園とすることにより、農体験の場を確保している。



施設の分類

【参考資料】

横浜市役所 HP「横浜みどりアップ計画」『記者発表資料(農園付公園開園について複数枚)』『横浜みどりアップ計画(平成25年度事業報告)』2014年9月『横浜みどりアップ計画[2019-2023]』2018年11月、公園緑地「横浜市における「農園付公園」の整備について」第82巻第1号(通巻421号)2021年8月30日

枚方宿くらわんか五六市(枚方市駅—枚方公園駅間) 町家活用から広がる街道沿いの市民参加型歴史・文化情報発信

所在地	大阪府枚方市
主要部面積等	東西全長約 1.5km
事業主体	一般社団法人枚方宿くらわんか五六市
おもな用地	道路に接する民有地

【位置図】



【概要】

○枚方は東海道 56 番目の宿場町のため「枚方宿」と呼ばれ、淀川の港町・商人の町として賑わっていたことから、枚方宿の歴史性を継承し発展させるため、街道沿いの町家の軒下や空地を利用した『枚方宿くらわんか五六市』を開催している。

【契機】

- 枚方宿の魅力の発信と賑わいづくりを目指し、町家等を貸したい人と借りたい人を結ぶことで、地域内にある空家等の活用を支援する、枚方宿町家情報バンク「五十六番館」を立ち上げ、地域の活性化に取り組んでいる。
- 町家情報バンクに登録されている物件数に比べ入居希望者が多いことから、少しでも枚方宿での出店を体験してもらうため、入居希望者を集めて、街道沿いの町家の軒下や空地を利用した「枚方宿くらわんか五六市」を開催した。

【経過】

- 1999 年 「枚方宿地区まちづくり研究会」を発足
- 2000 年 「枚方宿地区まちづくり協議会」を設立
協議会の活動毎に「町家情報バンク部会」「まちづくり協定運営部会」「街道菊花祭部会」「くらわんか五六市部会」の 4 つの専門部会を設置
- 2007 年 「枚方宿くらわんか五六市」を開催（出店数約 50 店舗）
- 2011 年 町家風の多目的スペース、チャレンジショップ「56un（ゴロクアン）」をオープン
- 2015 年 「一般社団法人枚方宿くらわんか五六市」を設立

【現況】

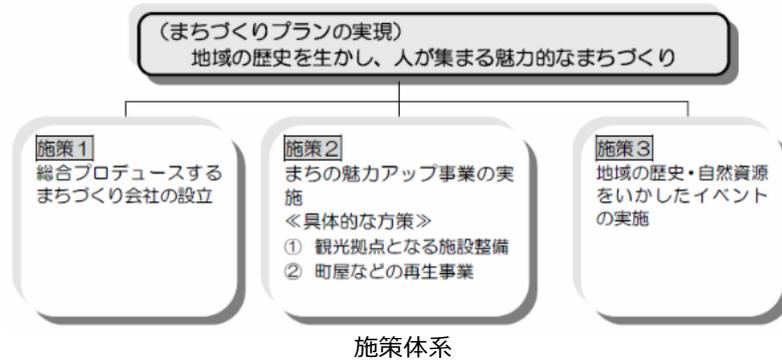
- 公募(出店登録 3,000 店以上)で毎月約 200 店舗が集まり、手作りの雑貨やアクセサリ等の作品や個性溢れるコダワリ品が並ぶ。来場者数は約 8,000 人(開催時期により前後あり)。老若男女が楽しめるような参加型のイベント等の開催もある。



歴史詳細図

【事例の特徴】

○歴史的な要素を取り入れたイベントを実施し、訪れる人に歴史・文化の情報を発信し、街の魅力や賑わいを創出している。また、市民参加によるイベントとすることで、地域住民のまちづくり気運を向上させ、まちづくり意識・歴史認識の変革を促す取り組みとしている。



枚方宿くらわんか五六市の様子



歴史的な建物の活用

○56un(ゴロクアン)

街道沿いに常設店舗を増やす試みとして、枚方市から一部助成を受けて食堂だった店舗を借り受け、町家風に改装し、店舗や作品展示などに利用できる多目的スペース「56un」をオープンした。いつか自分の店を持ちたいと思っている人のためのチャレンジショップであり、物販販売や展示会、ワークショップが開催された。(令和4年1月営業終了)



改装前



改装後の活用

【参考資料】

一般社団法人枚方宿くらわんか五六市 HP、枚方宿地区まちづくり協議会 HP、『きらりひらかた市民会議 まちづくりプラン提案書“地域の歴史を生かし人が集まる魅力的なまちづくり”』2008年6月(枚方宿地区まちづくり協議会)、枚方市役所 HP「枚方宿地区内における協議について」「京街道枚方宿～京都・大阪の中継地～」、56un HP

公園レンタルクラウドサービス 公園利用の裾野を広げるための試み

所在地	兵庫県芦屋市
主要部面積等	18.47 k ²
事業主体	芦屋市都市建設部道路・公園課
おもな用地	公園

【位置図】

© OpenStreetMap contributors



【概要】

○芦屋市道路・公園課と(株)パークフルは、芦屋市内の公園の活性化を目指して公園レンタルのクラウドサービスの実証実験に取り組み、情報プラットフォーム「PARKFUL」を使って、公園レンタルに関わる各種申請のオンライン化を行っている。民間企業の提供する公園レンタルのクラウドサービスとしては日本初である。

【契機】

○2017年に都市緑地法等の一部を改正する法律が施行され、社会情勢の変化や市民ニーズが多様化したことから公園の役割を見直す流れになり、神戸市の官民一体型のビジネス創出事業(アーバンイノベーション神戸)に応募し、芦屋市と(株)パークフルが組むこととなった。

○芦屋市は取り組みたい課題として、公園を利用する際の申請をもっと簡単にすることを挙げた。たくさんの人が公園を利用し、それが地域活性化や地域コミュニティの創出など魅力的な街づくりにつながると考え、課題解決のために公園レンタルシステムの開発が進められた。

【経過】

2015年	テクノロジーを活用したスタートアップの集積・育成を支援する取組を開始
2017年9月	「Urban Innovation KOBE」を開始
2019年11月	「Urban Innovation JAPAN」を開始
2020年1月	オンライン化実証実験開始
2021年3月	実証実験終了
4月	公園レンタル各種申請のオンラインサービスを導入

【現況】

○2020年1月21日～2021年3月31日の間、芦屋市内の全公園(計145カ所)にてクラウドサービスを利用した公園レンタル申請手続きの実証実験を実施し、2021年4月よりオンラインサービスを開始した。

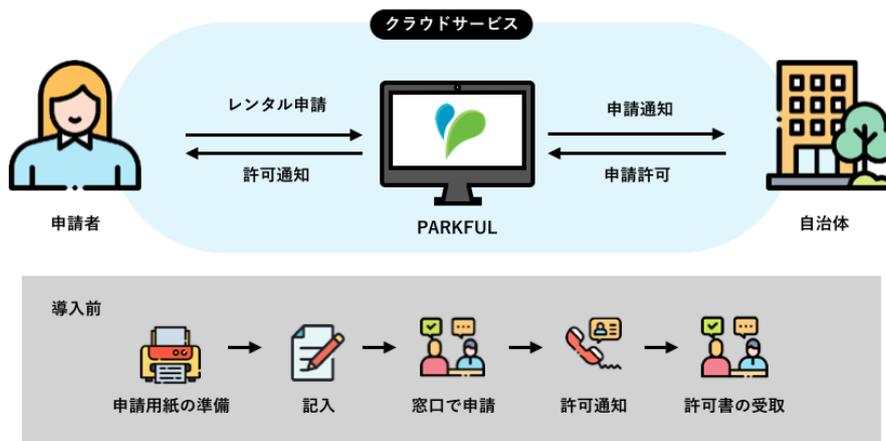


地域グループや任意団体によるイベント開催が可能

公園利用申請システム

【事例の特徴】

○通常は、①市の窓口またはウェブサイトで取得し、②申請書類に必要事項を記入、③自治体の担当窓口に向いて提出、④申請許可の連絡を電話で受け、⑤再び窓口へ許可証を受け取りに行く、といった手間がかかっており、市の職員も対応に時間が掛かっていた。これらをオンライン化して利便性を向上させることで、市民などによる公園利用のハードルを下げ、活発化を促進する。



申請方法

○オンラインで申請できる手続きを、親しみやすい「レンタル」という言葉を用いて 3 つに分類した。この公園レンタルの実証実験は、公園に関わる手続きをオンライン化するデジタルファースト社会に向けた取り組みであると同時に、「公園レンタル」を通じた公園利用の裾野を広げていくための試みでもある。

気軽に公園レンタル(行為届出)

小規模かつ設置物などのない集まり、または、費用の発生しない小規模な集まりなどが対象

イベントで公園レンタル(行為許可申請)

大人数かつ公園の一部に設置物などを必要とする場合や、参加者から費用を徴収または購買する場合などが対象

工事で公園レンタル(占有許可申請)

事業者が工事などで公園の一部を占有する場合は対象

○「PARKFUL」

公園専門のメディアとして、日本全国の大小 11 万か所を超える公園を検索できるスマートフォンアプリと、日本全国の公園の魅力や、これからの公園の可能性を考える記事などで構成された Web メディアの 2 本柱で、たくさんの人に「公園をもっと楽しく、もっと身近に」感じてもらえる情報発信をしている。

○Urban Innovation JAPAN について

2015 年より神戸市では、現在の社会にイノベーション起こしている IT を始めとしたテクノロジーを活用したスタートアップの集積・育成を支援する取り組みをはじめた。さらに神戸市のスタートアップ支援の取り組みを飛躍させる取り組みとして、スタートアップと行政職員が協働する、新たな地域課題解決プロジェクト「Urban Innovation KOBE」を 2017 年 9 月より開始した。2019 年 11 月からはこの取組みを全国的に実施すべく、「Urban Innovation JAPAN」としてスタートした。

【参考資料】

芦屋市役所 HP、PARKFUL HP、Urban Innovation JAPAN HP

EAT LOCAL KOBE FARMERS MARKET

ミッドサイズの都市で目指す農家と消費者の関係構築

所在地	兵庫県神戸市中央区（東遊園地）
主要部面積等	約 2.3ha（東遊園地面積）
事業主体	一般社団法人 KOBE FARMERS MARKET
おもな用地	都市公園

【位置図】



【概要】

○「食都神戸」推進の一環として、「生産者と消費者を継続的につなぐ」ことをコンセプトに、地産地消を日常に取り入れるため週 1 回のファーマーズマーケットを実施。

【契機】

○神戸市は、農産物の生産規模が政令指定都市の中でも上位に位置しているのに対して認知度が低いことと、農業地区の過疎化を課題としていた。2014 年、都市部と農業地区をつなぎ、農産物の認知度を向上させるために、誰が何を作り、どこで購入できるのかを紹介する Web サイトを作成した。しかし、Web サイトでは購入できず、直売所に訪れても目当ての農家の野菜が買えるとは限らないことや、農業地区に訪れ農家から直接買う楽しみがないことが課題となった。

○2015 年、神戸市は「食都神戸 2020」構想を掲げ、「農水産物」や「食」を発信し、地産地消のライフスタイルを進めるため「EAT LOCAL KOBE」プロジェクトをスタートした。そして、Web サイトに掲載した農家のつながりを生かし、東遊園地活用のための社会実験の一環として「ファーマーズマーケット」が開催された。

【経過】

- 2014 年 農産物の認知度を向上のための Web サイトを公開
- 2015 年 「食都神戸 2020」構想を掲げる。「ファーマーズマーケット」を初開催
- 2016 年 一般社団法人 KOBE FARMERS MARKET 設立
- 2018 年 中央区北野エリアに固定店舗「ファームスタンド」オープン
- 2020 年 北区淡河町野瀬地区で「マイクロファーマーズスクール」開始

【現況】

- 神戸市内の農漁業者、加工品製造事業者、飲食店事業者らが出店するマーケットを、ほぼ毎週土曜日（年間 42 回程度）開催している。
- （一社）KOBE FARMERS MARKET が事務局となり事業を運営しており、ファーマーズマーケットの出店は同法人の会員としている。



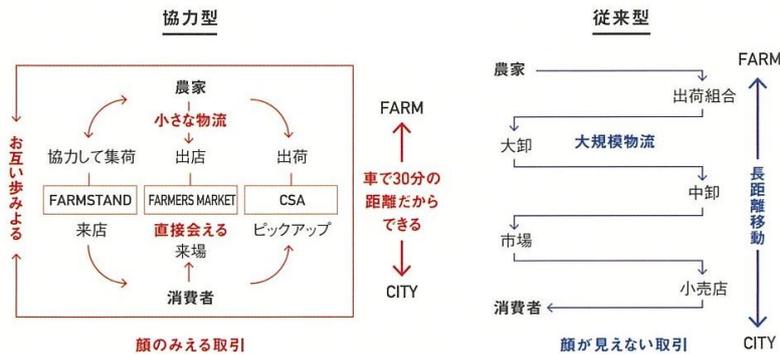
ファーマーズマーケットの開催風景

【事例の特徴】

○ファーマーズマーケット

(一社) KOBE FARMERS MARKET は都市部と農業地区をつなぐ役割を担っており、都市部の人材が組織運営し、農家が会員になることで、都市部に農家を連れてくる仕組みづくりを行っている。農家の加盟基準は、「神戸市で就農していること、5名以内の小規模事業者であること、地産地消を推奨する意識があること、ファーマーズマーケットに積極的に協力すること」が挙げられ、参加時にオリエンテーションを受け、ファーマーズマーケットのルールや方向性についての同意が必要である。

東遊園地は国有地を借用しているため、営業に許可が必要になる。ファーマーズマーケットを開催する際は市から公園の一部を借受け、出店者に区画を貸出す。出店者は売上の一部（売上の10～15%、または最低出店料3千円～5千円）を同法人に支払い、同法人はこの収益を会場使用料、備品のメンテナンス料、設営・広報・運営スタッフの人件費等に充てている。



EAT LOCAL KOBE が行なう取引の流れ(左)と従来型の農家→消費者の取引の流れ

○ファームスタンド

有限会社 Lusie が運営しており、常設で野菜の販売や加工品の飲食ができる店舗としてオープンした。旬の野菜をメインに、神戸を中心としたローカルフードを取り扱っている。ローカルと食をテーマにしたイベントやワークショップ、生産者と出会う懇親会なども開催し、農漁業を身近に、暮らしの真ん中に感じられる場を目指している。



店内



イートインも可能

○マイクロファーマーズスクール

北区淡河町野瀬地区の古民家を活用した、自営業や会社に勤めているなど、農業を学びたい人、その中でも農業と農業以外の仕事の両立を目指す人向けのスクールである。(有)Lusie が運営しており、講師はファーマーズマーケットの関係者や出店者とその関係者などが行っている。古民家の近くにある畑を使い、実習と座学の講座が行われる。



北区淡河町野瀬地区の古民家

【参考資料】

EAT LOCAL KOBE HP、『ローカルエコノミーのつくり方』2019年6月(神戸から顔の見える経済をつくる会)、GASTROPOLIS KOBE 食都神戸 2020HP

parkrun(パークラン)

毎週5kmを好きなスタイルで進み、健康になるコミュニティイベント

所在地	イギリス ロンドン
主要部面積等	—
事業主体	parkrun/一般社団法人 parkrun Japan 日本スポンサー：住友生命「Vitality」
おもな用地	公園・広場

【位置図】

© OpenStreetMap contributors



【概要】

○世界中の公園や広場で毎週行われている無料のコミュニティイベント。土曜日の朝決まった時間に一齐にスタートし、ウォーキング、ジョギング、ランニング、ボランティア、観覧のみなど、好きなスタイルで5km進み、新しい友達をつくりながら心身ともに健康になる。

【契機】

- ポール・シントン・ヒューイットは怪我で走る機会が減ったことから、仲間と過ごす時間を作るため、友人と公園に集まり、土曜日の朝に5kmのランニングとその後のコーヒータ임을習慣化した。2004年に友人13名、ボランティア5名と一緒に地域のイベントとしてparkrun(当時の名称：ブッシータイムトライアル)を開催した。ポールは、最初のparkrunを開催した当時、大きなイベントにしたり数を増やしたりすることは全く考えていなかったが、地元のランナーの間で人気が高まり、2006年の終わりには参加者が毎週300人近くに達していた。
- 2か所目のイベント開催の要望が多くなっていたことから、友人が複数の公園でparkrunを実施することに反対していたポールを説得し、2か所目のparkrunを開催した。地元住民に好評だったため、公園ごとにボランティアを集め、チームを結成し、運営することとした。常にコミュニティにとって良いものかどうかを基準に判断することを大切に、各地域の開催を広げている。

【経過】

- 2004年 ロンドン郊外にあるブッシー・パークでイベントを開催
- 2007年 ウィンブルドンにて2か所目のparkrunを開催
- 2010年 「ジュニアparkrun」形式を追加(4歳～14歳まで、2km、毎週日曜日の朝に開催)
- 2018年4月 住友生命がロンドンを視察
- 7月 ポール・シントン・ヒューイットが日本を視察
- 2019年 住友生命と英国の非営利団体parkrun Globalがパートナーシップを締結
- 一般社団法人「parkrun Japan」設立
- 二子玉川公園(世田谷区)にて日本初のparkrunを開催(21か国目の開催国)

【現況】

○現在ではイギリス国内で約700か所、アメリカなど世界23か国、2,200箇所以上の公園で開催されている。日本では全国27箇所にて毎週土曜日に無料で開催しており、新しくイベント開催を予定している地域もある。(2021年10月時点)



広野海岸公園 parkrun(静岡県)



さぬきこどもの国 parkrun(香川県)

【事例の特徴】

Oparkrun は事前予約不要、参加費無料であるが、初回にプロフィール登録をすると ID とバーコードが発行される。持参してイベントに参加・完走すると参加結果が記録され、結果がメールで届くシステムになっている。累計参加者数やボランティア数だけでなく、最初にゴールした人や年齢別評価、コース記録などさまざまな情報がデータ化されている。ポールは結果を公開することで、参加意欲の向上を促している。



歴代のイベント数・参加者数・ボランティア数



parkrun の ID とバーコード

○ボランティア活動

ボランティアが世界各地の開催を運営しており、parkrun の主役はボランティアと言われるほど、すべて熱心なボランティアによって成り立っている。ボランティア登録は各地域の現地運営をしているイベントチームが行っており、プロフィール登録している場合はボランティアメールの受信を許可し参加したいボランティアの希望をメールで伝えるか、イベント開催時にイベントチームに直接伝えることで参加ができる。各イベントにおいて、ウォーキングやランニング、ボランティアの参加回数(10 回(18 歳未満の子供のみ)、25 回、50 回、100 回、250 回、500 回)に応じて参加者を表彰しており、記念 T シャツを購入することができる。また、ホームページの結果にはマイルストーンクラブの回数ロゴが表示される。

イベントディレクター

イベント実施場所(公園)における各イベントに対しての全体的な責任者。ボランティアチームの責任者であり、ランディレクターを兼任することも多い。

ランディレクター

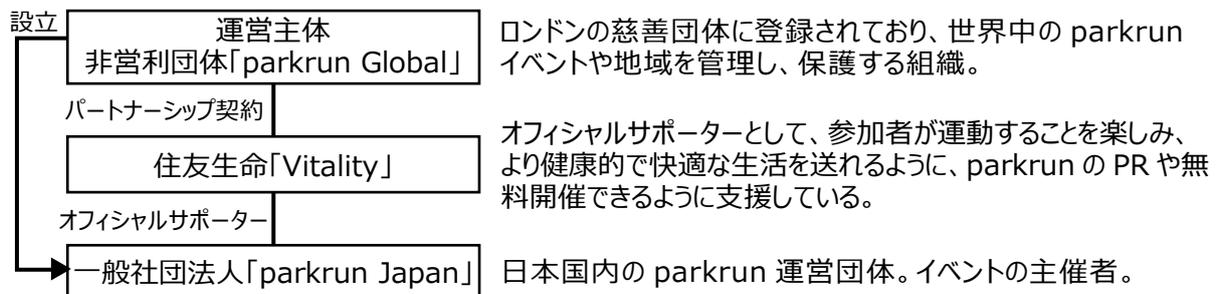
イベント当日の運営責任者。当日のコース状況がイベント開催に適しているか否かを判断する最終的な責任を有している。

その他：

用具管理係、コース状況確認係、イベント準備係、初参加者への説明係、コース誘導係、最後尾確認係(テールウォーカー)、タイム計測係、バーコード・スキャン係、着順確認係、結果集計係、先導バイク、イベント後片付け係、ボランティア・コーディネーター、レポート作成係 など

○運営体制

住友生命は Discovery 社 Vitality 保険の日本発売に伴い、南アフリカとイギリスで Discovery Vitality と強固なパートナーシップを結んでいた「parkrun Global」にアプローチし、パートナーシップを結び、日本のオフィシャルサポーターとして parkrun を展開している。住友生命「Vitality」会員は、parkrun に参加・完走することで Vitality ポイントが獲得できる。



【参考資料】

「parkrun」HP、「parkrun Japan」HP・Facebook・BLOG、「住友生命 Vitality」HP、プレスリリース「日本での「parkrun (パークラン)」展開におけるパートナーシップ契約締結に関するお知らせ」2019 年 3 月 11 日、runbundle HP「ポール・シントン・ヒューイット インタビュー記事」2020 年 12 月時点参照